



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823

(URL <http://www.rion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

氏名 井上清恆

氏名 清水健一

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

TEL (042)359-7834

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	15,366	1.8	299	162.0	286	47.4
15 年 3 月期	15,100	11.9	114	53.1	194	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	128	-	12 00	11 81	1.6	1.3	1.9
15 年 3 月期	8	-	0 84	-	0.1	0.8	1.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 9,894,170 株 15 年 3 月期 9,895,658 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	10 00	0 00	10 00	98	83.3	1.2
15 年 3 月期	5 00	0 00	5 00	49	596.1	0.6

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	22,173	8,382	37.8	846 40
15 年 3 月期	23,525	8,205	34.9	829 21

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 9,892,420 株 15 年 3 月期 9,895,420 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 7,580 株 15 年 3 月期 4,580 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,850	90	50			
通期	15,950	320	170		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)17 円 18 銭

* 上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料 8 ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		899,752		1,135,527	
2 受取手形	5	2,739,758		1,235,710	
3 売掛金	5	3,212,027		3,200,465	
4 有価証券		50,229		49,242	
5 製品		1,517,247		1,228,297	
6 半製品		427,775		461,213	
7 材料		848,224		836,939	
8 仕掛品		625,787		730,899	
9 貯蔵品		21,484		17,794	
10 前払費用		95,718		99,261	
11 未収収益		276		631	
12 未収入金	5	290,283		454,918	
13 短期貸付金		12,909		202,238	
14 繰延税金資産		151,952		232,309	
15 その他		63,253		67,199	
貸倒引当金		6,019		1,528	
流動資産合計		10,950,661	46.5	9,951,122	44.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	5,809,635		5,823,221	
減価償却累計額		2,644,480	3,165,154	2,881,745	2,941,476
(2) 構築物		224,481		225,146	
減価償却累計額		155,557	68,923	165,319	59,826
(3) 機械及び装置		1,404,578		1,425,400	
減価償却累計額		936,116	468,462	995,292	430,107
(4) 工具、器具及び備品		3,898,595		3,980,113	
減価償却累計額		3,287,098	611,497	3,441,269	538,843
(5) 土地	1 2		5,963,466		5,963,466
(6) 建設仮勘定			17,133		123,356
有形固定資産合計		10,294,636	43.8	10,057,076	45.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権		6,517		4,459	
(2) ソフトウェア		334,111		229,254	
(3) ソフトウェア仮勘定		87,299		137,029	
(4) その他		1,440		1,440	
無形固定資産合計		429,369	1.8	372,183	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		521,314		632,961	
(2) 関係会社株式		192,577		192,577	
(3) 出資金		175,911		188,891	
(4) 関係会社出資金		3,000		5,000	
(5) 従業員長期貸付金		1,610		900	
(6) 関係会社長期貸付金		234,684		10,605	
(7) 長期前払費用		123,399		79,382	
(8) 敷金保証金		79,708		80,340	
(9) 長期預金		50,000		50,000	
(10) 繰延税金資産		465,145		550,180	
(11) その他		8,959		3,731	
貸倒引当金		5,177		1,234	
投資その他の資産合計		1,851,134	7.9	1,793,336	8.1
固定資産合計		12,575,140	53.5	12,222,596	55.1
資産合計		23,525,801	100.0	22,173,719	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		561,974		375,255	
2 買掛金	5	763,498		962,315	
3 一年以内償還予定社債				100,000	
4 一年以内返済長期借入金		2,204,760		1,740,760	
5 未払金				1,275	
6 未払法人税等		1,884		297,481	
7 未払消費税等				45,367	
8 未払費用	5	115,755		147,552	
9 前受金		20,876		32,171	
10 預り金		39,804		35,825	
11 賞与引当金		412,692		468,695	
12 その他		19,655		34,762	
流動負債合計		4,140,903	17.6	4,241,464	19.1
固定負債					
1 社債				350,000	
2 長期借入金		6,883,920		4,990,460	
3 退職給付引当金		1,945,920		2,026,535	
4 役員退職慰労引当金		220,960		83,720	
5 預り保証金		15,266		15,271	
6 再評価に係る 繰延税金負債	2	2,113,485		2,083,278	
固定負債合計		11,179,552	47.5	9,549,264	43.1
負債合計		15,320,455	65.1	13,790,729	62.2
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	1,194,400	5.1	1,194,400	5.4
資本剰余金					
1 資本準備金		1,618,490		1,618,490	
資本剰余金合計		1,618,490	6.9	1,618,490	7.3
利益剰余金					
1 利益準備金		162,400		162,400	
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000		2,000,000	
圧縮記帳積立金		136,518		134,200	
3 当期末処分利益		82,639		164,181	
利益剰余金合計		2,381,557	10.1	2,460,781	11.1
土地再評価差額金	2 6	3,006,392	12.8	3,036,599	13.7
その他有価証券評価差額金	6	7,227	0.0	76,738	0.3
自己株式	4	2,720	0.0	4,019	0.0
資本合計		8,205,346	34.9	8,382,990	37.8
負債及び資本合計		23,525,801	100.0	22,173,719	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5		15,100,287	100.0	
売上原価					
1 期首製品棚卸高		1,688,670			1,517,247
2 当期製品製造原価	3	8,101,577			8,250,550
3 当期製品仕入高		293,058			304,586
4 他勘定より振替高	1	1,005,121			931,669
合計		11,088,426			11,004,054
5 他勘定への振替高	2	206,675			266,280
6 期末製品棚卸高		1,517,247	9,364,504	62.0	1,228,297
売上総利益			5,735,783	38.0	
販売費及び一般管理費	3				
	4		5,621,574	37.2	
営業利益			114,208	0.8	
営業外収益	5				299,215
1 受取利息		6,484			11,364
2 受取配当金		25,122			53,224
3 収入家賃		29,996			44,675
4 受取保険金		36,941			672
5 部品売却収入		55,759			
6 経営管理料					45,600
7 国庫補助金					39,000
8 その他		175,250	329,553	2.2	95,313
営業外費用					
1 支払利息		171,332			156,601
2 社債利息					3,015
3 製品廃棄損		9,762			75,673
4 その他		68,376	249,471	1.7	67,321
経常利益			194,290	1.3	
特別利益					
1 固定資産売却益	6	269			586
2 貸倒引当金取崩益		9,760			4,871
3 投資有価証券売却益			10,029	0.1	1,520
特別損失					
1 固定資産除却損	7	37,330			32,912
2 投資有価証券評価損		24,594			
3 投資有価証券売却損					4,784
4 関係会社整理損		75,865	137,791	0.9	37,696
税引前当期純利益			66,529	0.5	
法人税、住民税及び 事業税		9,350			339,990
法人税等調整額		48,877	58,228	0.4	212,957
当期純利益			8,300	0.1	
前期繰越利益			74,338		35,479
当期末処分利益			82,639		164,181

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日) (株主総会承認日)		当事業年度 (平成16年6月25日) (株主総会開催予定日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			82,639		164,181
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		3,915	3,915	4,003	4,003
合計			86,554		168,184
利益処分数額					
1 配当金		49,477		98,924	
2 役員賞与金				10,000	
(うち監査役賞与金)		()		(1,000)	
3 圧縮記帳積立金積立額		1,597	51,074	1,396	110,321
次期繰越利益			35,479		57,863

(注) 1 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

2 圧縮記帳積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3 圧縮記帳積立金の積立額は、外形標準課税導入に伴う法定実効税率の変更によるものであります。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・仕掛品 移動平均法による原価法 (2)原材料 移動平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,220,633千円)については、14年による按分額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支払に備えるため、当社内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 (3)ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益の影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準委員会適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表記しておりました「収入家賃」は、関係会社設立に伴い金額が増加しておりますので、独立科目で掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「収入家賃」の金額は、4,918千円であります。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表記しておりました「経営管理料」は、営業外収益の100分の10を超えましたので、独立科目で掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「経営管理料」の金額は、22,800千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,897,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,480,433千円</td> </tr> </table>	建物	1,897,102千円	土地	4,583,331千円	合計	6,480,433千円	<p>1 有形固定資産のうち下記の建物、土地は借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,813,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,583,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,396,611千円</td> </tr> </table>	建物	1,813,280千円	土地	4,583,331千円	合計	6,396,611千円										
建物	1,897,102千円																						
土地	4,583,331千円																						
合計	6,480,433千円																						
建物	1,813,280千円																						
土地	4,583,331千円																						
合計	6,396,611千円																						
<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">420,735千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	420,735千円	<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">663,838千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	663,838千円														
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	420,735千円																						
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	663,838千円																						
<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,900千株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	9,900千株	<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,900千株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	32,000千株	発行済株式総数	普通株式	9,900千株										
授権株式総数	普通株式	32,000千株																					
発行済株式総数	普通株式	9,900千株																					
授権株式総数	普通株式	32,000千株																					
発行済株式総数	普通株式	9,900千株																					
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,580株</td> </tr> </table>	普通株式	4,580株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,580株</td> </tr> </table>	普通株式	7,580株																		
普通株式	4,580株																						
普通株式	7,580株																						
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">358,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,168,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">225,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">203,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,301千円</td> </tr> </table>	受取手形	358,550千円	売掛金	1,168,672千円	未収入金	225,452千円	買掛金	203,019千円	未払費用	11,301千円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">372,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,193,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">179,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,764千円</td> </tr> </table>	受取手形	372,103千円	売掛金	1,193,025千円	未収入金	179,458千円	短期貸付金	200,000千円	買掛金	197,151千円	未払費用	4,764千円
受取手形	358,550千円																						
売掛金	1,168,672千円																						
未収入金	225,452千円																						
買掛金	203,019千円																						
未払費用	11,301千円																						
受取手形	372,103千円																						
売掛金	1,193,025千円																						
未収入金	179,458千円																						
短期貸付金	200,000千円																						
買掛金	197,151千円																						
未払費用	4,764千円																						
<p>6 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する金額は、7,227千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、76,738千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 他勘定より主な振替高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">496,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">236,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">271,457千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定への主な振替高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">6,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">151,501千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,535,499千円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">321,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">227,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,684,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">231,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">729,350千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 64%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 36%</p> <p>5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入家賃</td> <td style="text-align: right;">26,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">部品売却収入</td> <td style="text-align: right;">55,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,350千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table>	材料	496,727千円	半製品	236,935千円	その他	271,457千円	固定資産	49,109千円	営業外費用	6,064千円	経費	151,501千円	販売手数料	321,049千円	広告宣伝費	227,637千円	給料	1,684,284千円	賞与手当	231,702千円	賞与引当金繰入額	153,453千円	退職給付引当金繰入額	360,336千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,530千円	減価償却費	218,733千円	研究開発費	729,350千円	受取利息	2,163千円	受取配当金	21,362千円	収入家賃	26,128千円	部品売却収入	55,759千円	その他	68,937千円	合計	174,350千円	工具、器具及び備品	74千円	その他	194千円	合計	269千円	<p>1 他勘定より主な振替高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料</td> <td style="text-align: right;">520,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半製品</td> <td style="text-align: right;">234,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">175,880千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定への主な振替高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">36,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">179,513千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,461,844千円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">348,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">243,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,550,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">199,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">803,272千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合 61%</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 39%</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,363,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">収入家賃</td> <td style="text-align: right;">39,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,233千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> </table>	材料	520,853千円	半製品	234,935千円	その他	175,880千円	固定資産	49,777千円	営業外費用	36,988千円	経費	179,513千円	販売手数料	348,823千円	広告宣伝費	243,544千円	給料	1,550,210千円	賞与手当	199,535千円	賞与引当金繰入額	207,976千円	退職給付引当金繰入額	379,932千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,900千円	減価償却費	189,495千円	研究開発費	803,272千円	売上高	3,363,665千円	営業外収益		受取利息	5,290千円	受取配当金	39,400千円	収入家賃	39,192千円	経営管理料	45,600千円	その他	36,751千円	合計	166,233千円	工具、器具及び備品	586千円
材料	496,727千円																																																																																																
半製品	236,935千円																																																																																																
その他	271,457千円																																																																																																
固定資産	49,109千円																																																																																																
営業外費用	6,064千円																																																																																																
経費	151,501千円																																																																																																
販売手数料	321,049千円																																																																																																
広告宣伝費	227,637千円																																																																																																
給料	1,684,284千円																																																																																																
賞与手当	231,702千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	153,453千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	360,336千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,530千円																																																																																																
減価償却費	218,733千円																																																																																																
研究開発費	729,350千円																																																																																																
受取利息	2,163千円																																																																																																
受取配当金	21,362千円																																																																																																
収入家賃	26,128千円																																																																																																
部品売却収入	55,759千円																																																																																																
その他	68,937千円																																																																																																
合計	174,350千円																																																																																																
工具、器具及び備品	74千円																																																																																																
その他	194千円																																																																																																
合計	269千円																																																																																																
材料	520,853千円																																																																																																
半製品	234,935千円																																																																																																
その他	175,880千円																																																																																																
固定資産	49,777千円																																																																																																
営業外費用	36,988千円																																																																																																
経費	179,513千円																																																																																																
販売手数料	348,823千円																																																																																																
広告宣伝費	243,544千円																																																																																																
給料	1,550,210千円																																																																																																
賞与手当	199,535千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	207,976千円																																																																																																
退職給付引当金繰入額	379,932千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	28,900千円																																																																																																
減価償却費	189,495千円																																																																																																
研究開発費	803,272千円																																																																																																
売上高	3,363,665千円																																																																																																
営業外収益																																																																																																	
受取利息	5,290千円																																																																																																
受取配当金	39,400千円																																																																																																
収入家賃	39,192千円																																																																																																
経営管理料	45,600千円																																																																																																
その他	36,751千円																																																																																																
合計	166,233千円																																																																																																
工具、器具及び備品	586千円																																																																																																

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 固定資産除却損は以下のとおりであります。	7 固定資産除却損は以下のとおりであります。
建物附属設備 80千円	機械装置 2,742千円
機械装置 1,955千円	工具、器具及び備品 28,717千円
工具、器具及び備品 12,302千円	その他 1,452千円
その他 22,992千円	合計 32,912千円
合計 37,330千円	

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="text-align: center;">車輜 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,893</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> <td style="text-align: right;">248,506</td> <td style="text-align: right;">13,620</td> <td style="text-align: right;">297,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,206</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> <td style="text-align: right;">144,128</td> <td style="text-align: right;">7,351</td> <td style="text-align: right;">168,273</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,686</td> <td style="text-align: right;">104,378</td> <td style="text-align: right;">6,268</td> <td style="text-align: right;">129,333</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	車輜 運搬具	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	29,893	5,587	248,506	13,620	297,607	減価償却累計額相当額	11,206	5,587	144,128	7,351	168,273	期末残高相当額	18,686	104,378	6,268	129,333		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,893</td> <td style="text-align: right;">252,283</td> <td style="text-align: right;">13,620</td> <td style="text-align: right;">295,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,854</td> <td style="text-align: right;">191,268</td> <td style="text-align: right;">10,075</td> <td style="text-align: right;">217,197</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,039</td> <td style="text-align: right;">61,015</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> <td style="text-align: right;">78,599</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	29,893	252,283	13,620	295,796	減価償却累計額相当額	15,854	191,268	10,075	217,197	期末残高相当額	14,039	61,015	3,544	78,599
	機械及 び装置	車輜 運搬具	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
取得価額相当額	29,893	5,587	248,506	13,620	297,607																																																			
減価償却累計額相当額	11,206	5,587	144,128	7,351	168,273																																																			
期末残高相当額	18,686	104,378	6,268	129,333																																																				
	機械及 び装置	工具、器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																				
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																				
取得価額相当額	29,893	252,283	13,620	295,796																																																				
減価償却累計額相当額	15,854	191,268	10,075	217,197																																																				
期末残高相当額	14,039	61,015	3,544	78,599																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内 54,039千円	1年内 38,590千円																																																							
1年超 75,294千円	1年超 40,008千円																																																							
合計 129,333千円	合計 78,599千円																																																							
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																							
3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																							
支払リース料(減価償却費相当額) 56,516千円	支払リース料(減価償却費相当額) 54,511千円																																																							
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																							

(3) 有価証券関係

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果関係

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">138,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">191,848千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,212千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">295,738千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">717,239千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">94,425千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">100,141千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 617,098千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	138,439千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	191,848千円	役員退職慰労引当金	91,212千円	その他	295,738千円	繰延税金資産合計	717,239千円	圧縮記帳積立金	94,425千円	その他	5,716千円	繰延税金負債合計	100,141千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">287,416千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">413,222千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">925,417千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">90,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,646千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">142,927千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 782,489千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	190,712千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	287,416千円	役員退職慰労引当金	34,065千円	その他	413,222千円	繰延税金資産合計	925,417千円	圧縮記帳積立金	90,280千円	その他	52,646千円	繰延税金負債合計	142,927千円
賞与引当金損金算入限度超過額	138,439千円																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	191,848千円																																
役員退職慰労引当金	91,212千円																																
その他	295,738千円																																
繰延税金資産合計	717,239千円																																
圧縮記帳積立金	94,425千円																																
その他	5,716千円																																
繰延税金負債合計	100,141千円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	190,712千円																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	287,416千円																																
役員退職慰労引当金	34,065千円																																
その他	413,222千円																																
繰延税金資産合計	925,417千円																																
圧縮記帳積立金	90,280千円																																
その他	52,646千円																																
繰延税金負債合計	142,927千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>延滞金等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による差異</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">87.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	35.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4%	住民税均等割等	9.7%	延滞金等	0.7%	法定実効税率変更による差異	12.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%	住民税均等割等	2.4%	過年度法人税等	8.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%				
法定実効税率(調整)	42.0%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.2%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4%																																
住民税均等割等	9.7%																																
延滞金等	0.7%																																
法定実効税率変更による差異	12.3%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5%																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6%																																
住民税均等割等	2.4%																																
過年度法人税等	8.3%																																
その他	0.4%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,113千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額が8,201千円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.7%に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,456千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額が16,220千円増加しております。</p>																																

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	829円21銭	1株当たり純資産額	846円40銭
1株当たり当期純利益	0円84銭	1株当たり当期純利益	12円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準委員会適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	8,300	128,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)		10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(10,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,300	118,701
期中平均株式数 (千株)	9,895	9,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		160
(うち新株予約権)	()	(160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. そ の 他

(後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成15年 6月26日の第82期定時株主総会において、商法第280条ノ20および21の規定に基づく、新株予約権方式によるストックオプション制度の採用につき承認を受けました。</p> <p>当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権割当の対象者 平成15年 6月26日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって在籍する取締役、および幹部従業員。</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式700,000株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="padding-left: 2em;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができるものとする。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 合計700個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1,000株。)</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5)新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、(3)に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は払込金額を調整する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。</p>	
$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	
<p>当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。</p>	
<p>(6)新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日までとする。</p>	
<p>(7)新株予約権の行使条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、新株予約権発行の取締役会決議により決定する。</p>	
<p>(8)新株予約権の消却事由および条件 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。</p>	
<p>(9)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>	
<p>(10)その他の事項 新株予約権に関するその他の事項については、取締役会決議により決定する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年 6月26日の第82期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく、自己株式の取得につき承認を受けました。内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 500,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 5.05%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 250,000千円(上限)</p>	

3. 役員 の 異 動

(平成16年6月25日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 新任取締役候補
取締役 | 坂井 孝幸 (現 当社顧問) |
| 2. 退任予定取締役
取締役 | 小郷 俊彦 (現 当社営業統括部副統括部長) |
| 3. 新任監査役候補
監査役 | 石谷 勉 (現 弁護士) |
| 4. 退任予定監査役
監査役 | 小屋 敏一 |